

## 高齢社会と福祉コミュニティの研究

### 学位論文内容の要旨

本論文は、日本社会の各自治体において、少子化と長寿化が同時進行する高齢社会対策としての福祉コミュニティづくり、より実践的な地域福祉支援システムの形成を目指したものである。研究の基本姿勢は、社会的事実を丹念に調査し、その分析を経由して福祉政策対応までも考えるところにある。社会学が地域福祉分野にどの程度の水準で貢献できるかが、複数のローカルコミュニティにおける実証研究を通して模索されている。その際には、都市社会学で共有されているコミュニティ概念が、より明確なサブテーマを構成する「福祉コミュニティ」論として追求され、同時に「福祉資源」の開拓方法が意識下にある。

研究の理論的な背景は以下の通りである。まず都市社会学における都市的生活様式論の文脈で共有されてきた専門処理と相互扶助のシステムが、ローカルコミュニティにおける地域福祉推進政策の中で、両者を包含した一連の地域支援福祉システムとして機能するための条件を社会的に考察し、エリアを特定化しないレベルでの応用可能性が検討された。調査対象の主役は高齢者ではあったが、機能分析の観点からすると、ケアの対象が子供から高齢者までであること、またその担い手は世代を限定する必要がないから、とくに世代論の立場が打ち出され、多方面からの考察が加えられた。

そこでの力点は、在宅と施設といった単純な二分法では説明のできない高齢者下宿、軽費老人ホームなどの生活拠点を通して、自立的な高齢者層を実証的に社会成員の中に位置づけ、社会参加機会や施設拠点の開放事業などを通じた高齢者と社会サービスの流れの検証に置かれた。生活拠点が違っても、自立型高齢者は開かれた地域資源としてのサービスや趣味活動機会などにアクセスできれば、自分の活動やそれに伴う地域役割を獲得することができるからである。

計量的な比較社会学の観点からは、沖縄県宜野湾市と北海道千歳市での調査結果が取り上げられた。データの分析結果は、宜野湾市独自の福祉政策である訪問指導員システムや、健康づくり教室、ミニデイサービスなどの質的調査結果と接合されて論じられた。

比較素材としての千歳市の高齢者調査結果は日本的な平均の様相を示したのに対して、宜野湾

調査からは、従来の沖縄高齢者イメージにそぐわないものが発見された。さらに高齢者福祉政策に対応していく福祉システムの確立過程が、かなり独創的であることが明らかにされた。たとえば宜野湾独自の訪問指導員は千歳にはなく、そのことが社会的入院や高齢者一人当たりの医療費の増減と大いに関連していたことが判明した。

インテンシブな事例としては札幌市内における配食サービスが取り上げられたが、これは申請者本人みずからが、配食サービスボランティアとして5年間の参与観察記録に基づく貴重なものである。その事例は、有資格者によるケアの側面、ボランティア活動者の役割、サービスを媒介とした供給者と利用者という社会関係の形成方法、互酬的な関係性の確保の意義などを教えてくれる。なぜなら、在宅福祉サービスの基本は有資格者集団による専門サービスにあるからである。しかしその円滑な遂行にとって、そして地域高齢者支援システムの確立のためにも、素人としてのボランティアの存在と活動は不可避的となる。

また利用者との関係性の中で、ボランティア活動者だからこそ収集可能な情報もある。たとえば、具体的なサービス提供の曜日を決めて仕事分担を明確にさせること、ボランティア活動者本人に支援システムメンバーとしての自覚を促すこと、さらに責任の所在に関わる部分についてはフォーマル組織の専門職員に特化させるなどして、参与観察からしか見出せない全体としての継続的なシステム運営方法が明らかにされた。

この札幌での実証研究を相対化するのが道内農村部の二つの調査である。ここでは芽室町の育児支援システムと静内町の複合施設と保健師活動の両者が、インテンシブな事例研究として取り上げられた。

芽室町の事例でも世代論が強く意識されている。ジェンダー論が陥りやすい男女だけの視点を超えた世代論までの目配りこそが、社会学における社会分析の基本であるという論点が一貫している。実際には産んだ親による子育てという行為が現実のローカルコミュニティレベルでの子育て支援システムを動かす。その中でキーパーソンとなる人材を中心にインタビューが試みられて、若年世代から高齢者世代までを巻き込んだの運営状態がコミュニティレベルで把握された。

静内町の事例では、一つの保健・福祉システムを包括的に集合させた施設をめぐり、市町村合併という機運の中で細かな現実と格闘する保健師活動から、「人」とのつながりとしての社会的紐帯の有効性が実証的に抉り出された。得られた結果には静内町の個性という側面とともに、それを超えて自前の福祉資源を活かした地域密着型の高齢者支援システムの姿にもなっているの、この研究成果は実証的分析を一般化する可能性に富んでいる。

都市社会学と地域福祉論の接点で計量的な調査分析とインテンシブな事例分析を融合させた本論文は、今後の高齢者福祉にとっての貴重な情報源になりえるであろう。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 金 子 勇 (社会システム科学講座)  
副 査 教 授 阿 部 純 一 (心理システム科学講座)  
副 査 助 教 授 樽 本 英 樹 (社会システム科学講座)

## 学 位 論 文 題 名

### 高齢社会と福祉コミュニティの研究

本論文は高齢者の福祉コミュニティをテーマとして、二種類の社会学方法論を駆使した実証的研究成果のまとめである。一つは、北海道千歳市と沖縄県宜野湾市での500人規模の高齢者の社会参加と生活構造をテーマとした調査結果の計量的研究であり、金子勇が研究代表者として実施したそれらの調査に申請者は研究協力者として関わった。二都市調査ともに60-79歳の高齢者市民を対象として、市内全域からの層化二段無作為抽出で確定した対象者への訪問面接による。この質問紙法によって収集された高齢者データの解析を主軸とし、並行して国や自治体が公表している行政資料の分析を行い、それに加えて少数ではあるが詳細なインテンシブな聞き取り調査結果が独自のデータベースとして活用されている。

もう一つには、申請者自らが参与観察した札幌市における高齢者への配食サービスの事例分析、加えて農村部の事例としての芽室町の育児支援システムおよび静内町の複合施設と保健師活動とが、研究対象として取り上げられ成果が出されている。芽室町の事例では、男女論を超えて世代論から育児支援を扱うことで、ケアの対象が異なる場合の住民間の世代間における相互扶助プロセスが考察された。静内町の事例では、保健・福祉システムを包括的に集合させた施設を軸にして、多様化する要介護高齢者のニーズに直面する保健師活動の分析から、コミュニティレベルでの人的ネットワークの有効性が捉えられた。

総合的に見れば、地域福祉社会学の主要な概念のうちコミュニティ、地域福祉、ネットワーク、福祉資源、生きがいなど操作概念化して、それぞれの膨大な調査結果を計量的手法とインテンシブな調査手法を駆使して、データを集約的に分析した研究であるといつてよい。

本論文の序章では、研究目的、問題意識、全体の構成が述べられている。具体的には「日本の高齢者福祉の課題と研究の目的」として、日本都市における地域福祉の推進と在宅福祉サービスの現状が概観され、高齢者福祉の主力を形成する地域支援システムと担い手の問題が論じられた。

次に、日本でもアメリカでも厚みあるコミュニティ研究の検討から、サービスシステム論としてのコミュニティの新しい定義を踏まえ、福祉コミュニティと福祉資源との関連がコミュニティ・パートナーシップ論でまとめられた。同時に高齢期における自立生活をめぐって、その在宅

福祉サービスの供給と利用および地域支援システムが具体的なレベルで分析された。とりわけ後者に関しては、システム運営の観点から、ボランティアの継続性維持の条件が明確化されたことが特筆される。ボランティア活動が活動者自身にシステムメンバーとしての自覚を促す効果をもつこと、ボランティア活動全体の責任は専任職員に特化させたほうが組織維持の点からも効果的であったことなどは、貴重な知見とあってよい。

札幌市の事例研究を相対化するのが、複数の農村部の事例研究である。そこでの一つの成果としては、芽室町の育児支援システムを分析して、ローカルコミュニティにおける福祉資源としてのいわばフォーマル資源とインフォーマル資源との媒介プロセスが検証されたことである。

それはもう一つの静内町の保健・福祉システム研究から発見された人的ネットワークの有効性と整合する。そこでは媒介プロセスに集合する保健師活動の分析から、コミュニティレベルにおける多様化する要介護高齢者のニーズ充足の方法が明らかになった。

本論文が全体として意図した課題に、ローカルコミュニティが独自の福祉資源を開拓し、資源の合成力として機能することを実証する点があげられる。福祉資源は地域福祉に直結する問題解決の手段ではあるが、公的なフォーマル・ハード資源のないことが障害になることはなく、潜在的なインフォーマル・ソフト資源をいかに見出してコーディネートしていけるかに今後の方向性があることが、複数の比較都市社会学的な研究を踏まえて指摘された。

第二の全体的な課題究明としては、ローカルコミュニティにおけるフォーマル資源とインフォーマルの資源への接近性が明示された点が指摘される。宜野湾市や芽室町では、インフォーマル資源のフォーマル資源化が成功したケースである。たとえばその事例としては健康づくり教室やミニデイサービスがあげられ、その意図せざる効果として高齢者の交流機会の創造を見出したことは一定の成果といえる。たとえフォーマル集団が用意した機会であっても、そこにはインフォーマルレベルでの自律性が確保され、それが高齢者支援機能をもったことが計量的な分析とインテンシブな調査結果から解明された。

本論文全体にわたり優れた計量的な手法で、比較社会学の軸となる在宅高齢者意識調査結果が分析され、高齢者の行動様式やニーズを土台とした宜野湾市独自の福祉政策である訪問指導員システムや、健康づくり教室、ミニデイサービスなどの質的調査結果があわせて論じられたことも、大きな特徴である。

もちろん重要な研究対象として閉じこもりがちな独居高齢者の問題が抜けていたり、専門職とボランティア活動者との関連への目配りに乏しかったり、専門処理システムと相互扶助関係との観点からの分析においても弱い部分が残っていることは否めない。また、全体としての結論には不十分な面もある。しかし、それらは全体として本論文の価値を低めることにはならないし、比較地域福祉社会学の研究が少ない中では、本論文そのものが貴重な試みといえる。

以上の審査結果と入念な口頭試問結果を踏まえた審議から、本論文が、博士（行動科学）の学位授与にふさわしい学問的価値をもつものであるという点で、全員の意見が一致した。